



2024年度
日本経済レポート

— 賃金と価格をシグナルとした経済のダイナミズムの復活へ —

【説明資料】

令和7年2月
内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

第1章 マクロ経済の動向

第1節 2024年の日本経済の動向と持続的回復に向けた課題

第2節 物価・賃金の動向とデフレ脱却に向けた現在地

第2章 賃金の持続的な上昇と個人消費の力強い回復に向けて

第1節 平均消費性向の低下とその背景

第2節 賃金上昇の持続性～2010年代後半との違いを中心に～

第3章 コロナ禍を経た企業の倒産・起業の動向

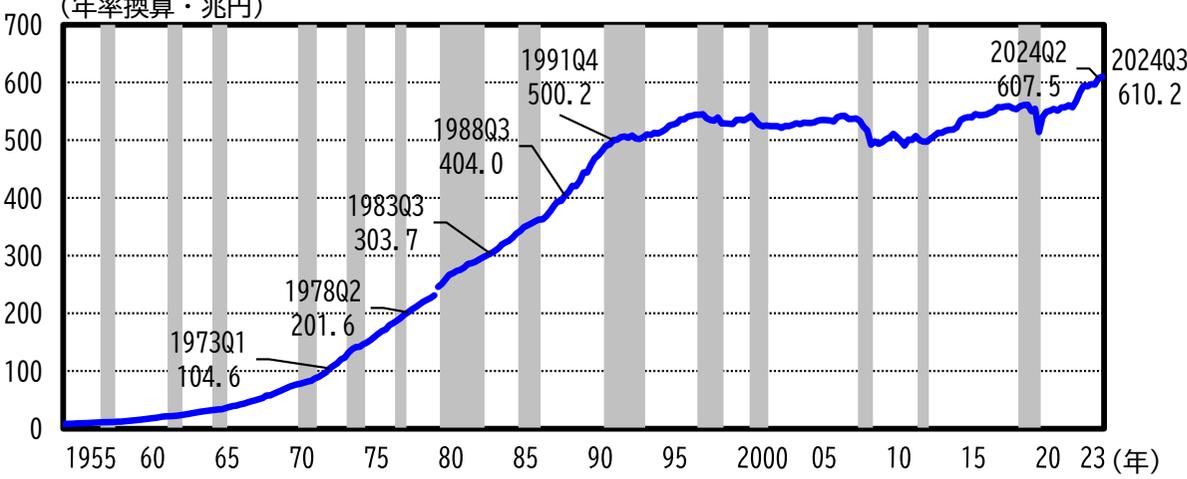
第1節 コロナ禍を経た企業の資金繰り・業績と倒産の動向

第2節 我が国における起業動向と成長企業の特徴

当資料は、「2024年度日本経済レポート」の説明のために暫定的に作成したものであり、引用等については、直接「2024年度日本経済レポート」本文によられたい。

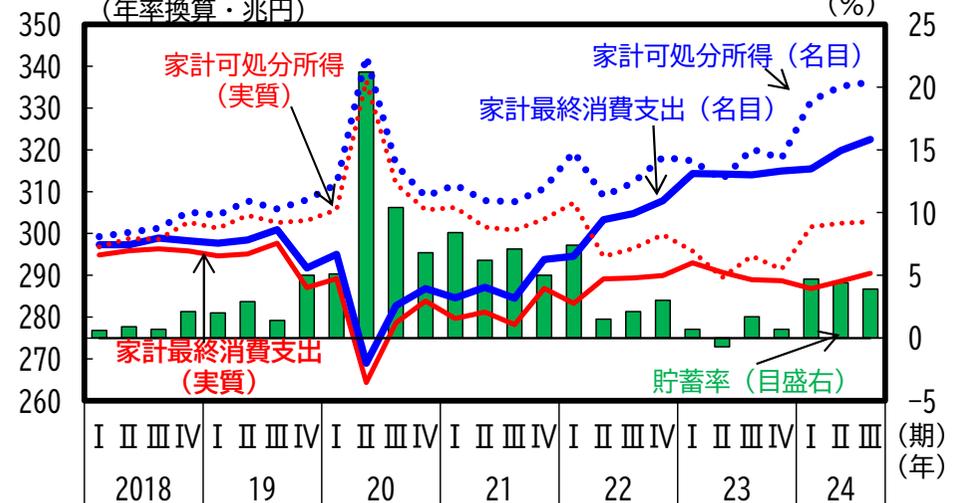
第1章第1節 2024年の日本経済の動向と持続的回復に向けた課題

1図 名目GDPの推移



名目GDPは、過去約5年おきに100兆円ずつ増加、91年末に500兆円を超えた後、33年の長きを経て、24年に初めて600兆円を超える。

3図 家計可処分所得と消費、貯蓄率

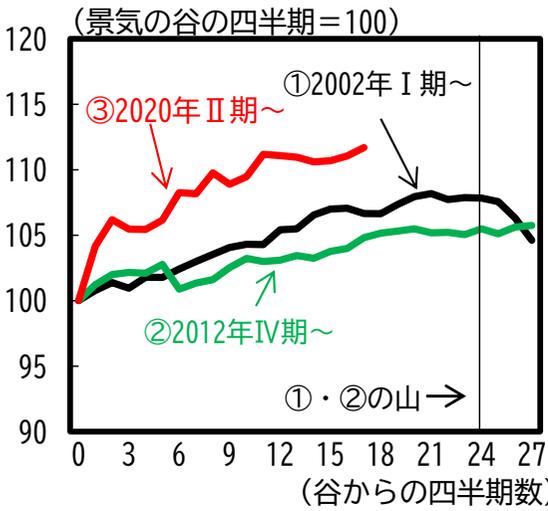
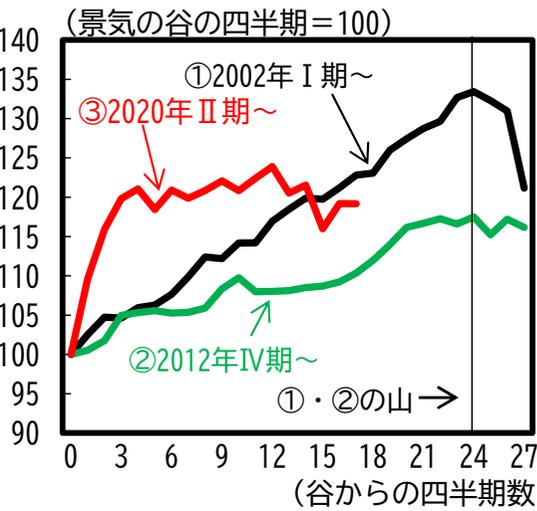


賃上げや定額減税等により所得は実質でも増加に転じる中、消費も持ち直しの動き。ただし、所得の伸びよりも緩やかにとどまる。

2図 産業別実質GDPの過去の回復局面との比較

①製造業

②第三次産業

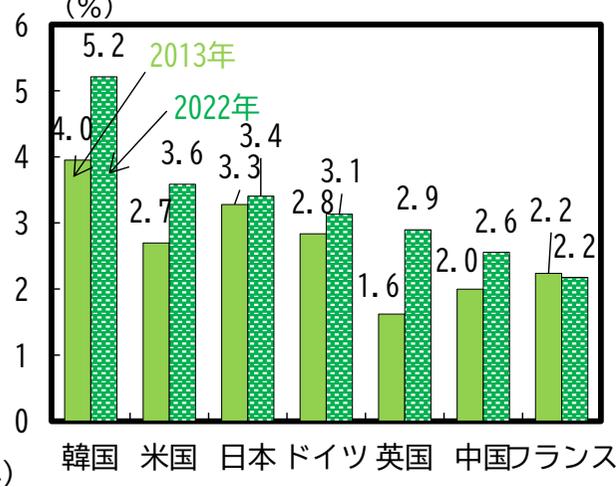
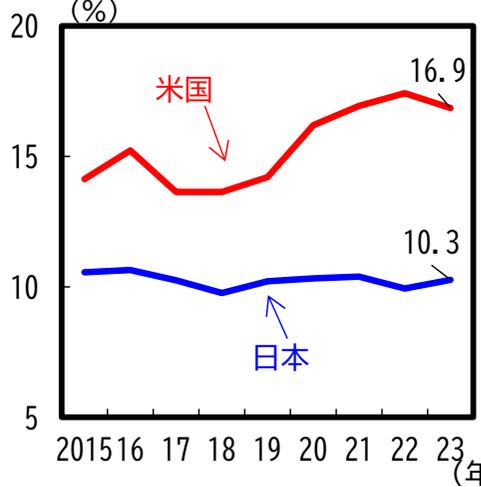


今回回復は、近年の長期回復と異なり、輸出・製造業主導でなく、サービス業の回復が主因。外需への脆弱性は過去とは異なる可能性。

4図 知的財産投資の国際比較

①民間設備投資に占めるソフトウェア

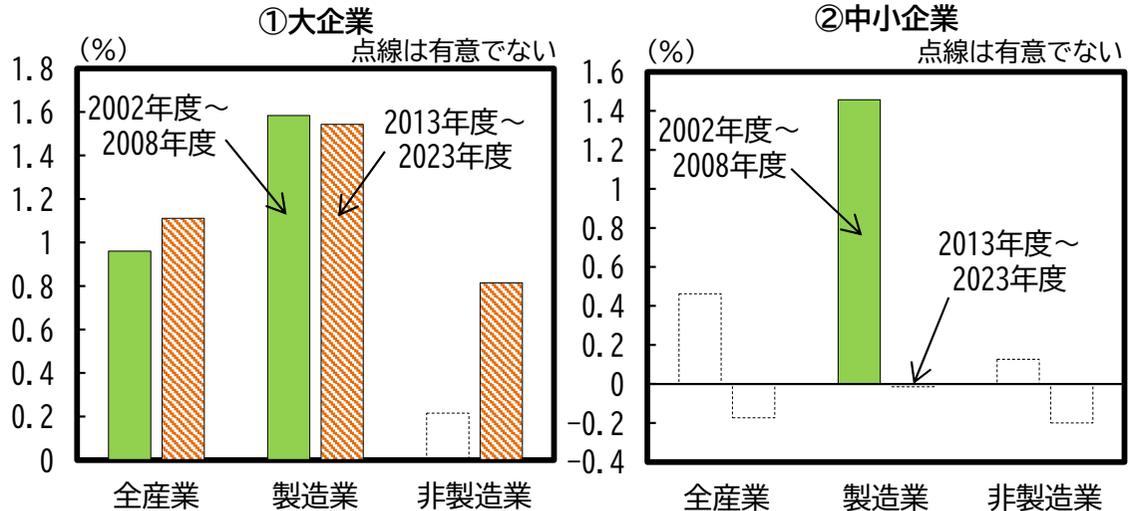
②研究開発費GDP比の国際比較



知財投資は増加しているものの、投資に占めるソフトウェア比率は米国と異なり、横ばい。R&D投資の伸びも各国に比べると限定的。

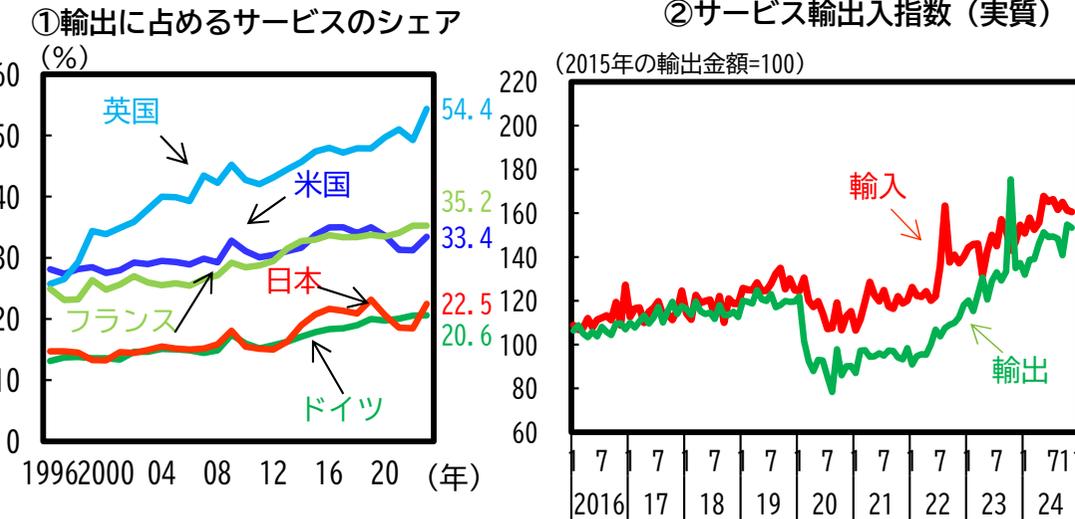
第1章第1節 2024年の日本経済の動向と持続的回復に向けた課題

1図 円安の経常利益への影響



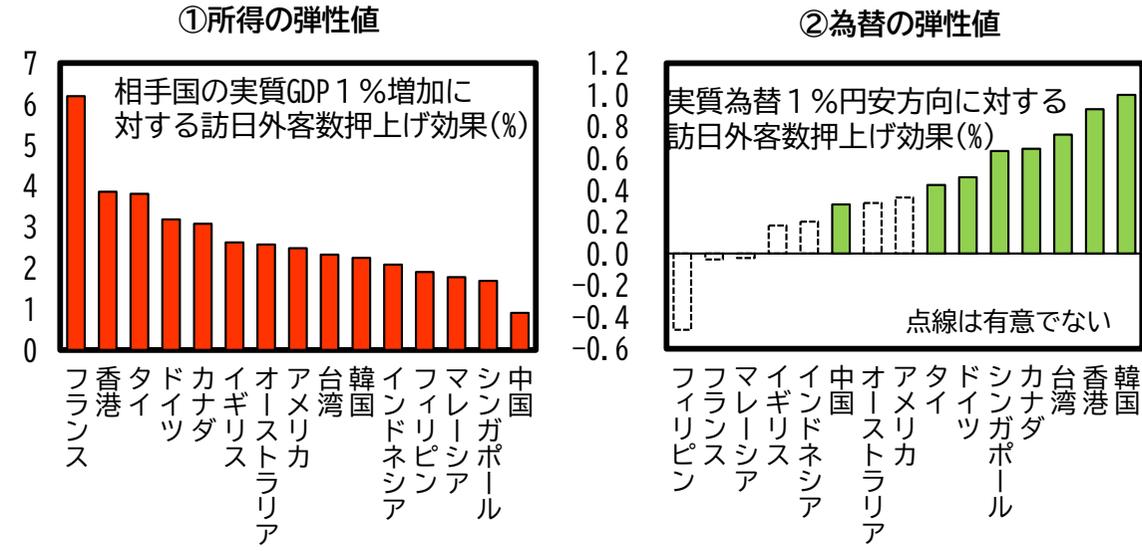
円安は、大企業の収益を有意に押し上げる一方、中小企業の収益への影響はみられなくなっている。

3図 サービス貿易の動向



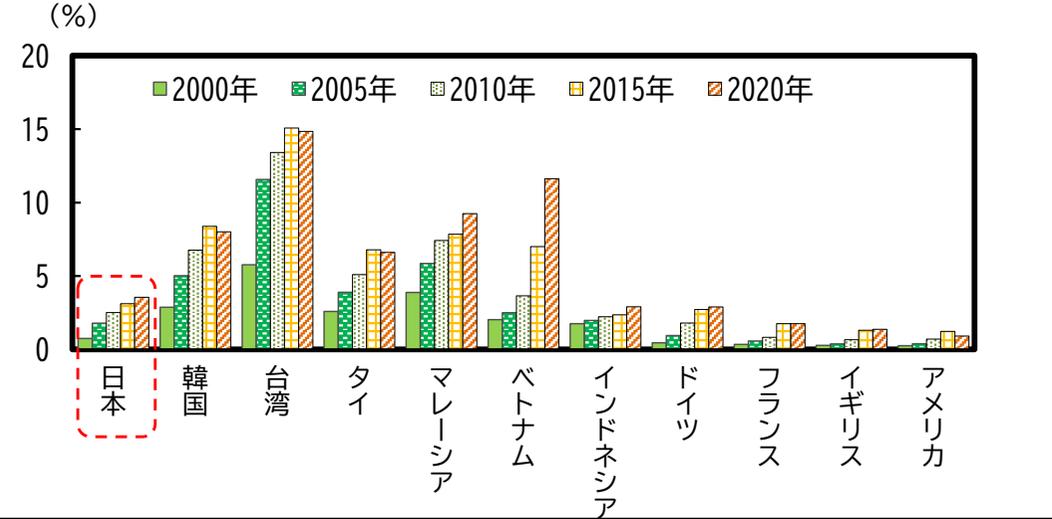
主要先進国では輸出に占めるサービスが3割以上、日本は2割。サービスの輸出入は、コロナ禍前より高いペースで増加傾向。

2図 インバウンドの所得・為替弾性値 (国・地域別)



円安のインバウンドへの効果は国によりばらつき。所得は各国とも有意。

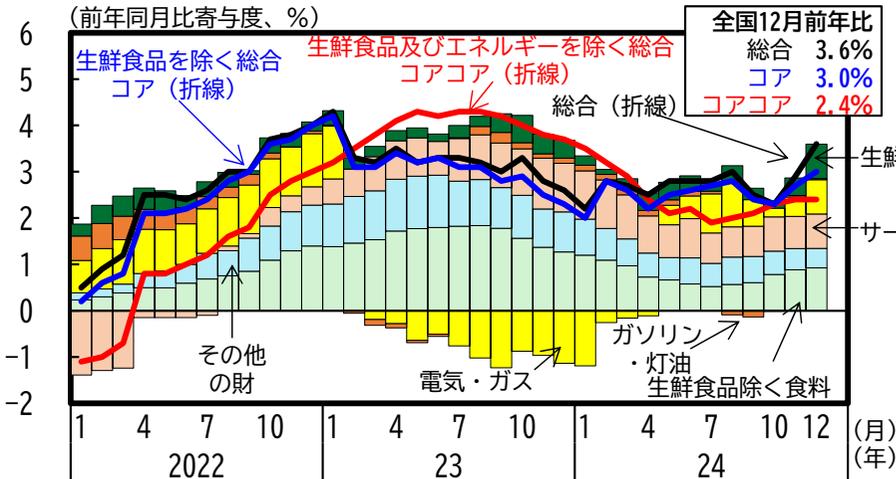
4図 各国・地域の生産における中国の最終需要からの影響度 (%)



中国の最終需要からの影響度は、多くのアジア諸国より低いですが、過去よりも大きく、アジア諸国からの間接的な影響を含め留意が必要。

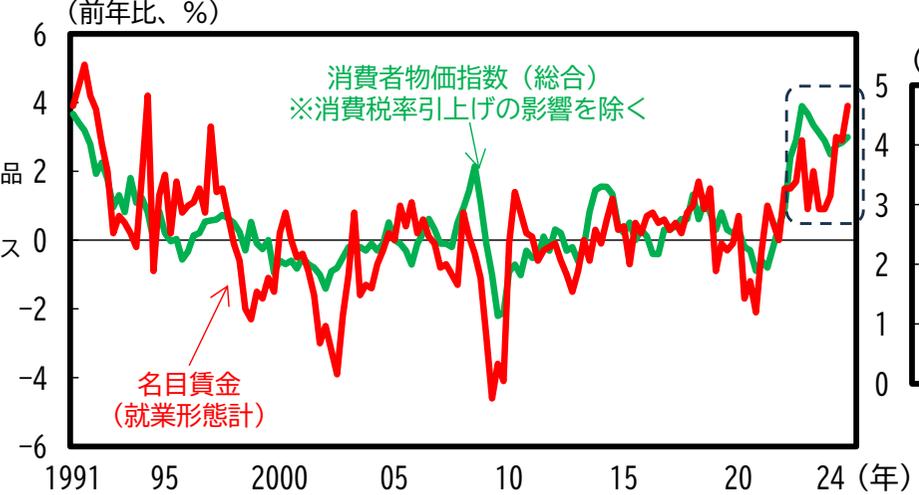
第1章第2節 物価・賃金の動向とデフレ脱却に向けた現在地

1図 消費者物価上昇率の推移



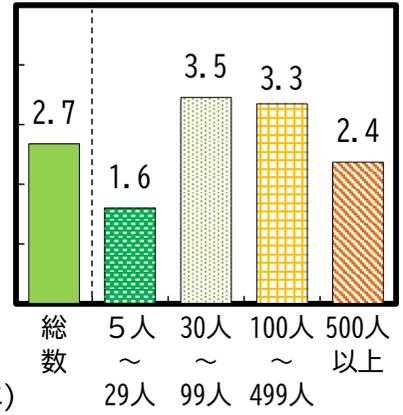
2023年11月以降概ね2%台で推移してきたが、直近にかけ、生鮮食品の価格上昇が加速。他の食料品の上昇率も拡大。

3図 名目賃金と物価の上昇率

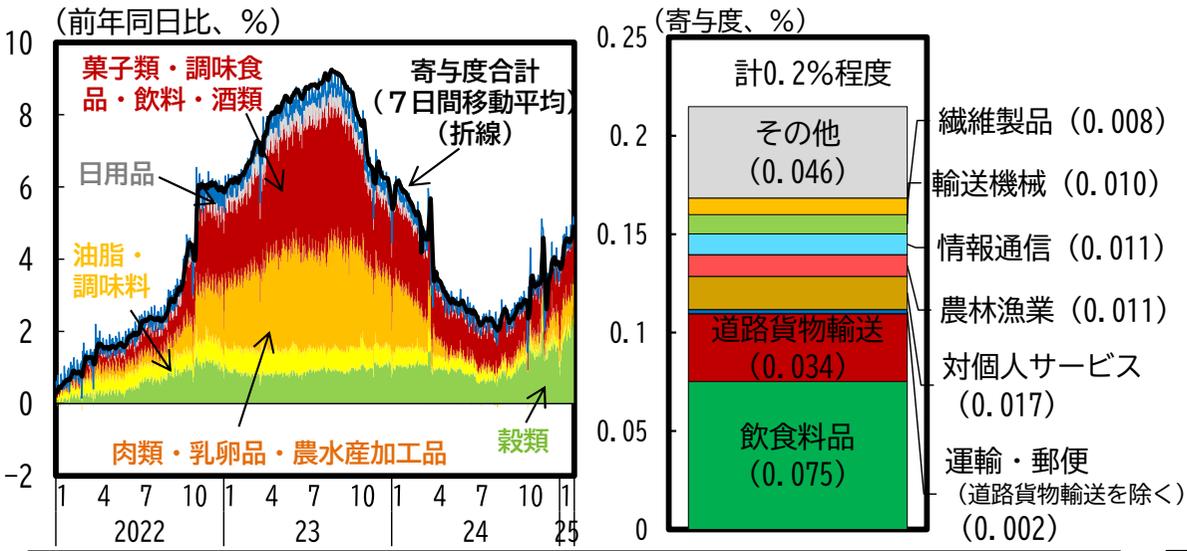


過去四半世紀にわたる賃金も物価も据え置きで動かない状況から、賃金・物価共に上昇へ。ただし、規模別にみると、中小事業所では賃上げに遅れ。

4図 事業所規模別フルタイム労働者所定内給与の伸び

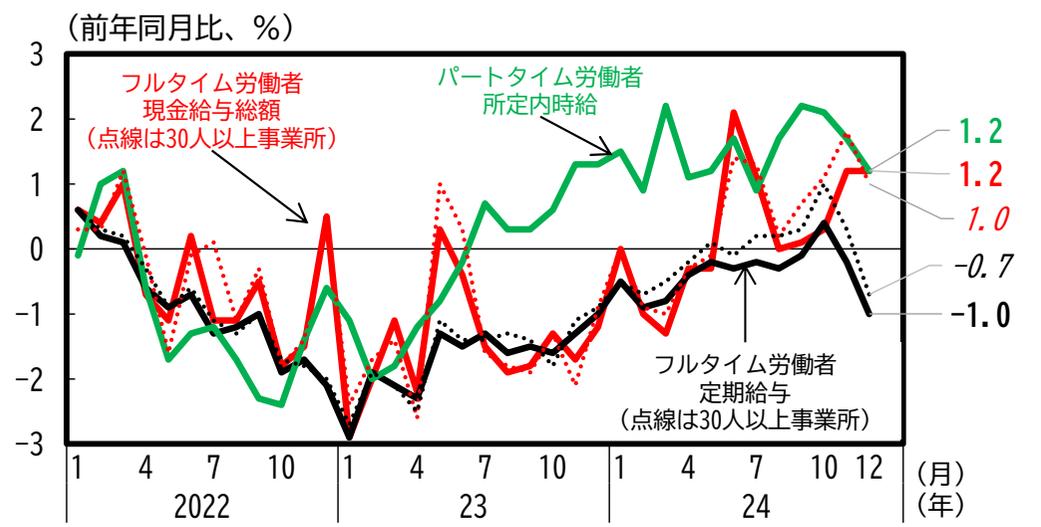


2図 POSの食料品価格（生鮮を除く）、物流費の押し上げ効果



食料品価格が24年夏頃から上昇。円安進行の影響のほか、物流費や人件費の転嫁も影響。物流費10%上昇は、物価全体を0.2%程度押し上げ。

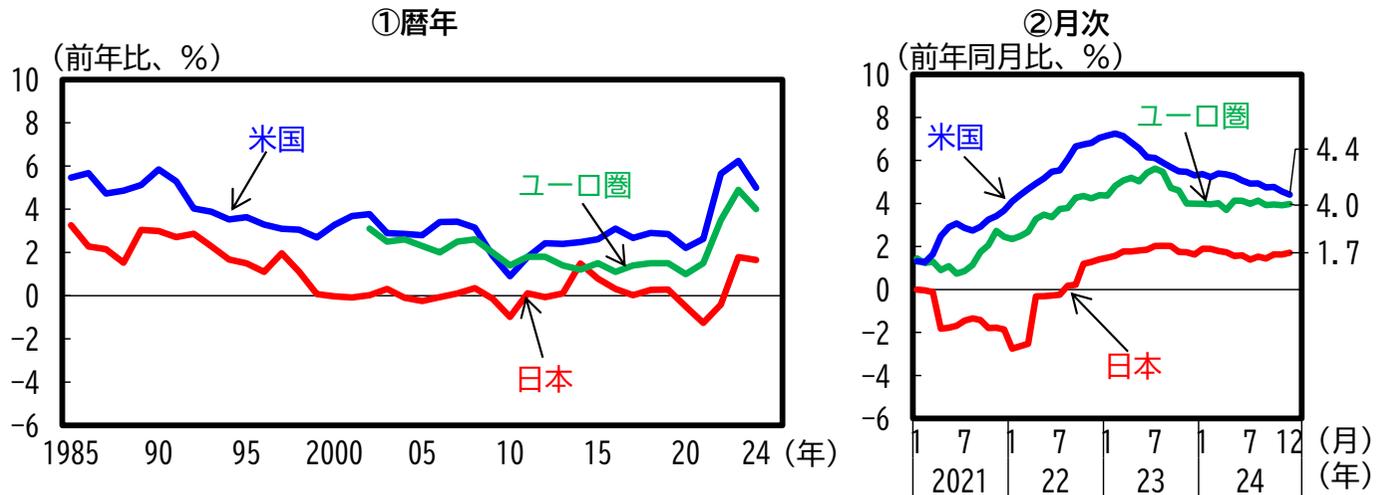
5図 就業形態別の実質賃金



パート時給は実質で23年7月から前年比プラスが継続。フルタイムのボーナスを含む実質月給も前年比プラス傾向が継続。

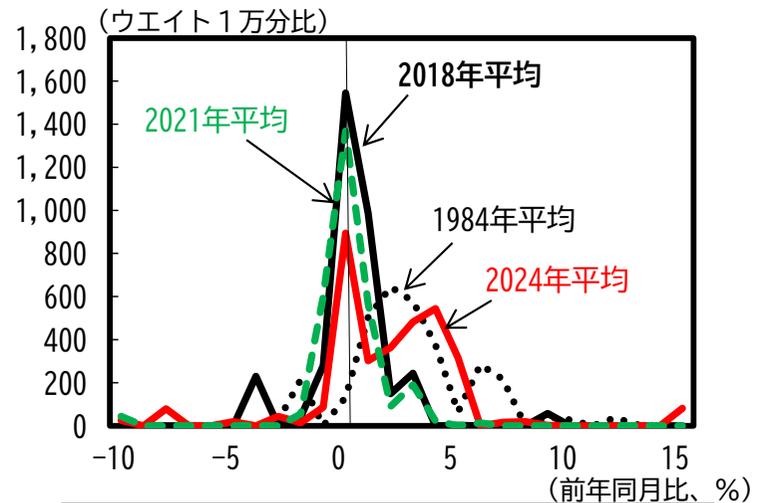
第1章第2節 物価・賃金の動向とデフレ脱却に向けた現在地

1図 サービス物価上昇率（日米欧比較）



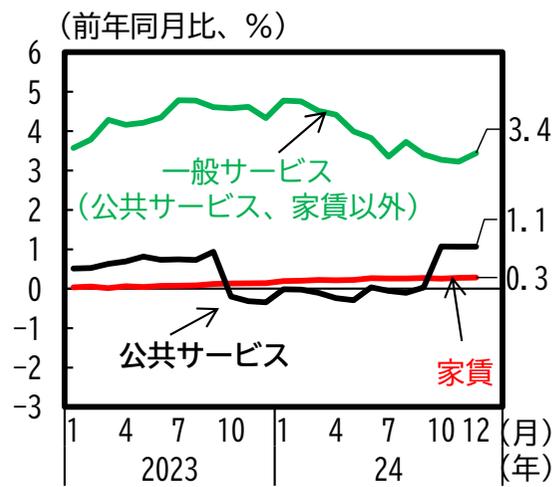
サービス物価は、欧米ではプラスの伸びが安定的に続いている。一方、日本では、90年代末以降以降、ゼロ近傍で推移していたが、直近では1%台半ば程度まで上昇。

4図 サービスCPIの物価上昇率の分布



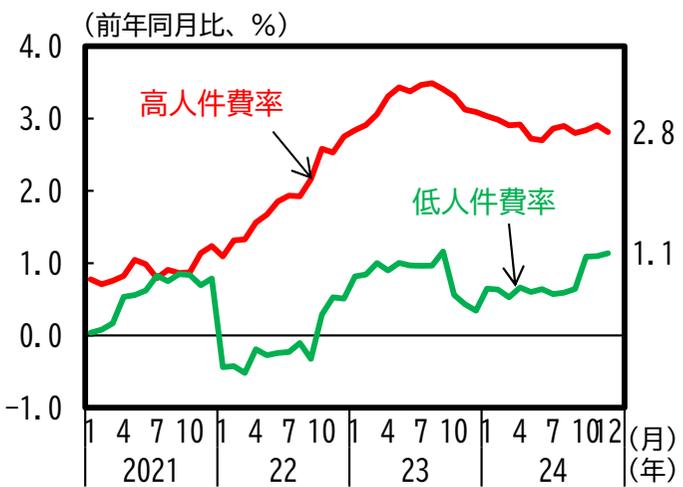
BtoCのサービスの物価上昇の広がり、デフレ前の状況に徐々に回帰。

2図 日本のサービス物価の内訳



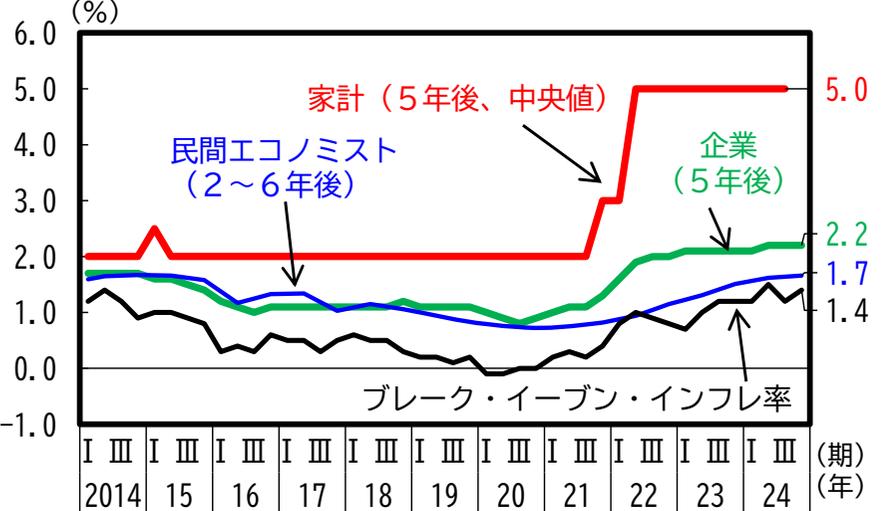
サービス物価は、公共料金や家賃を除けば、前年比3%程度で推移している。

3図 人件費比率別のサービスCPI上昇率



人件費比率の高いサービスでは、賃金の転嫁もあって、着実に物価が上昇。

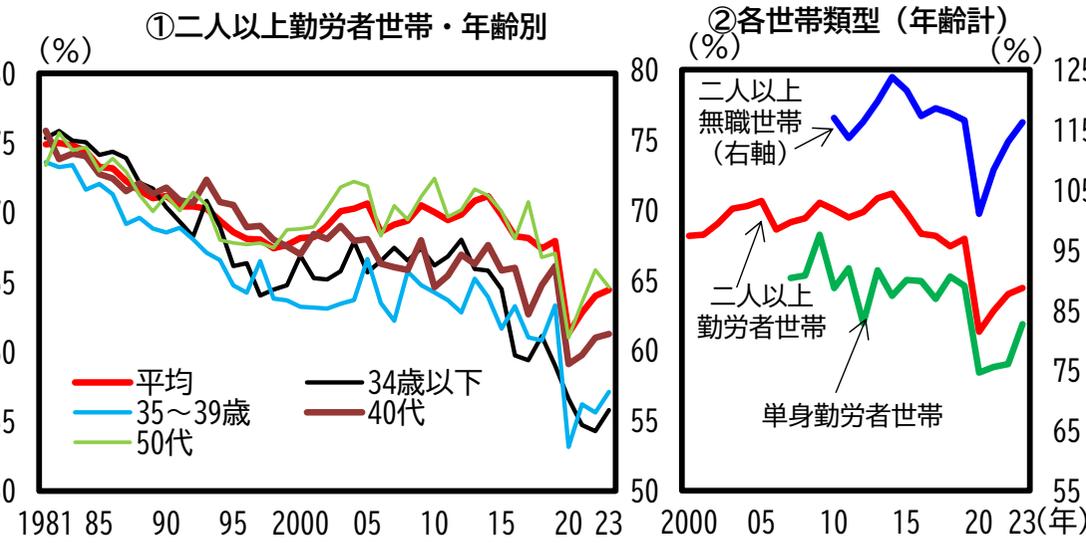
5図 各経済主体の予想物価上昇率



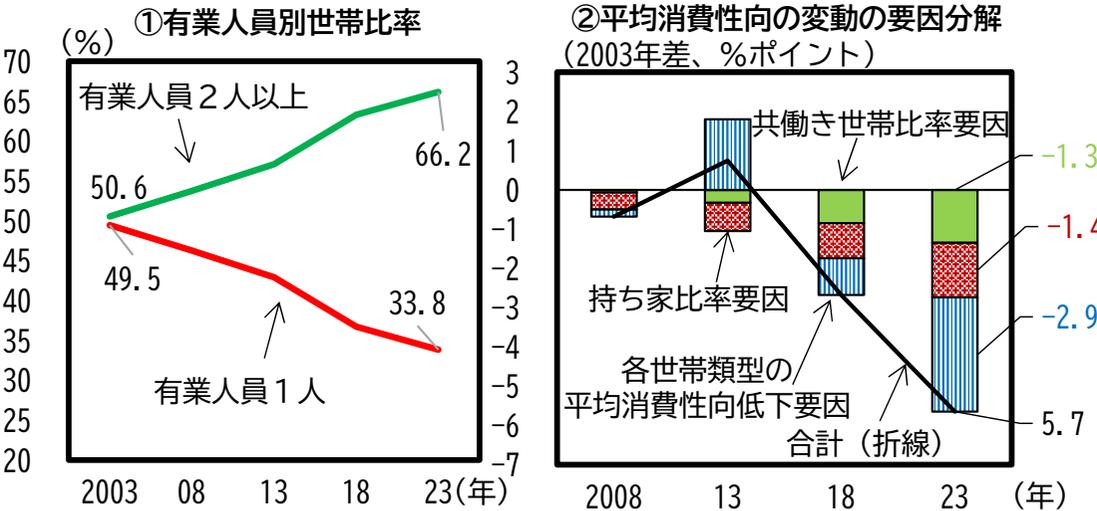
企業の中期的な予想物価上昇率は2%程度に安定化。市場参加者も2%に近づく。一方、家計の予想は上振れ。

第2章第1節 平均消費性向の低下とその背景

1図 平均消費性向の長期的な動向



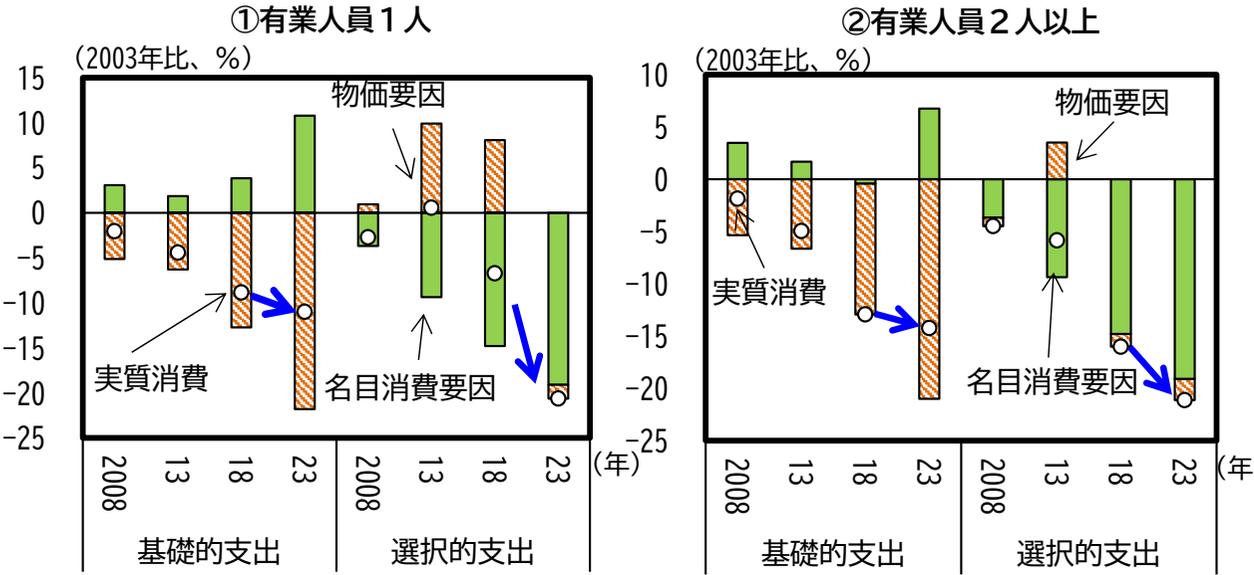
3図 平均消費性向の変動要因



2表 平均消費性向低下の主な背景

- ① 世帯構成の変化：(1)平均消費性向が低い共働き世帯の増加、(2)持ち家比率上昇による家賃支払世帯の減少
- ② 賃金や所得の増加の多くが、恒常所得の増加ではなく一時的な所得の増加と認識されたこと
- ③ 食品等の身近な品目の価格上昇による家計の予想物価上昇率の高まりを通じた消費者マインドの下押し
- ④ いわゆる長生きリスクなど老後に対する不安の高まりによる、現役時における貯蓄志向の高まり

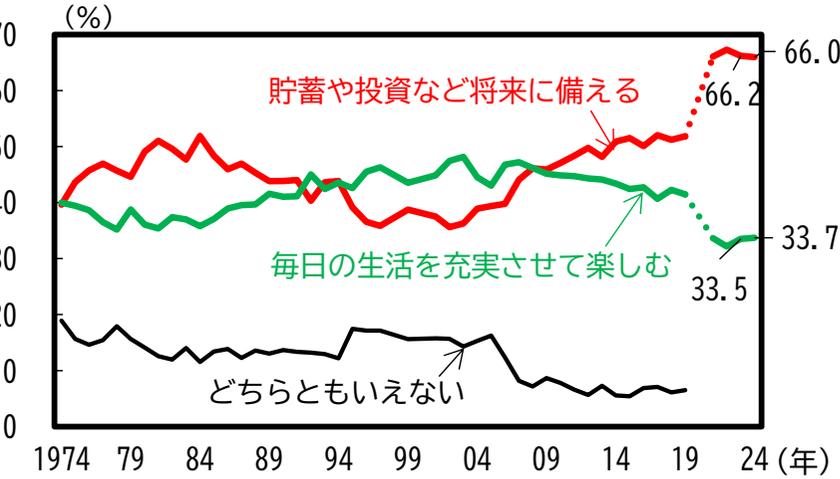
4図 基礎的支出と選択的支出の推移



近年にかけては、共働き世帯か否かによらず選択的支出がより抑制される傾向。

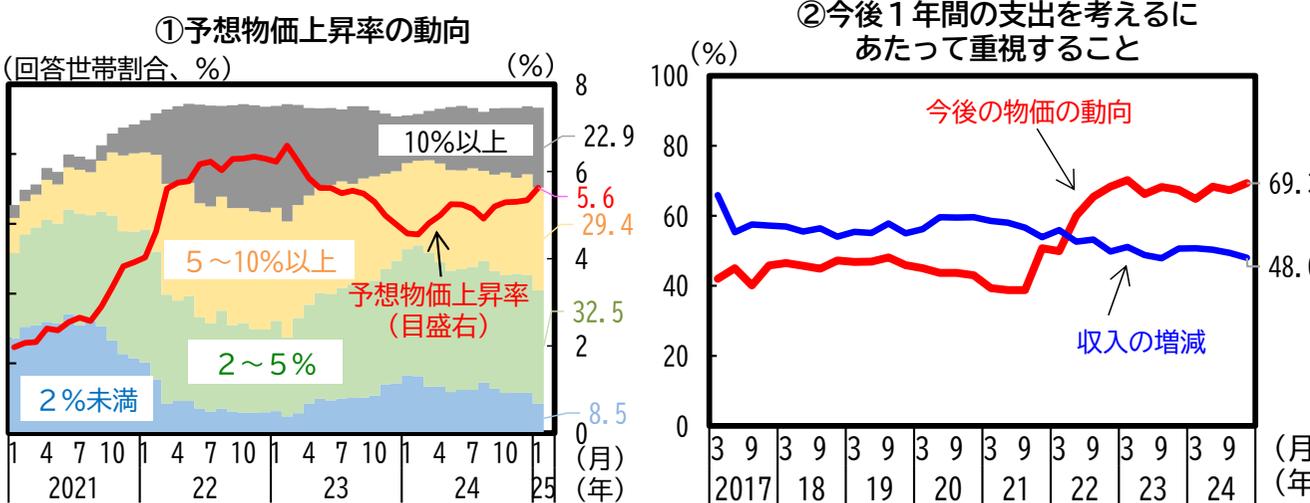
第2章第1節 平均消費性向の低下とその背景

1図 現役層（60歳未満）の今後の生活に関する意識



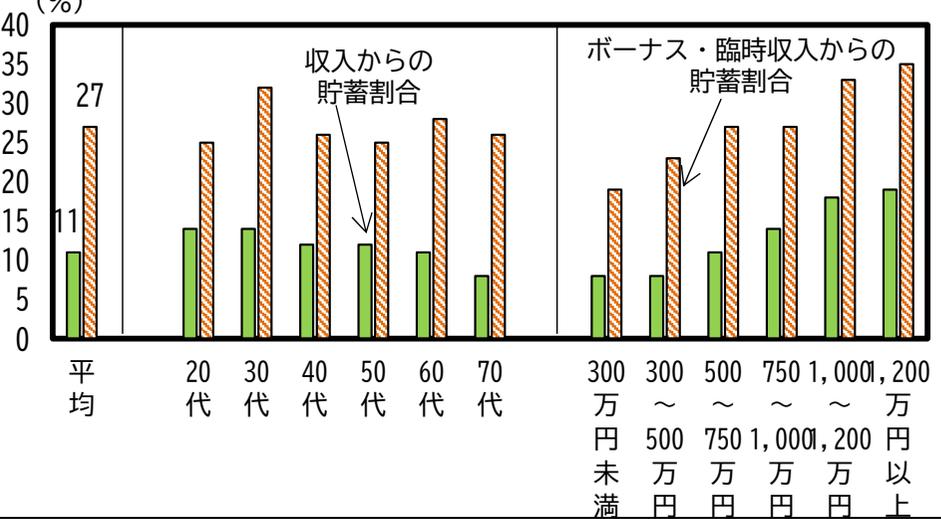
現役層において、2000年代後半以降、貯蓄や投資など将来に備える家計は増加傾向。貯蓄率の上昇に寄与している可能性。

3図 物価上昇率の予想と消費



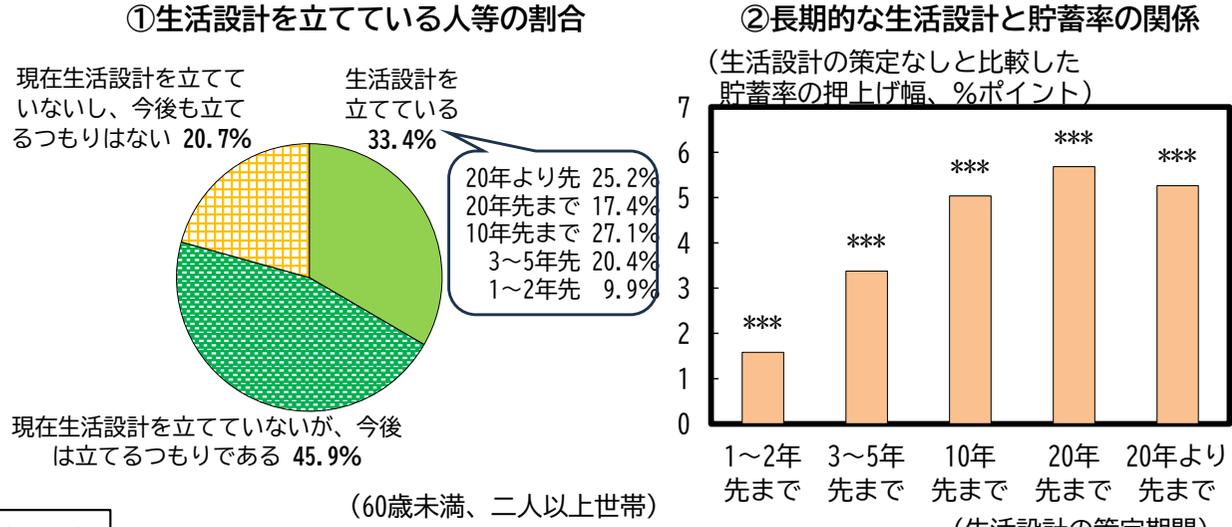
家計の予想物価上昇率は、近年、従来より高い水準に上昇。2022年以降、今後の支出を考える際の最大の要素が「今後の物価の動向」に。

2図 収入やボーナス・臨時収入からの貯蓄割合



ボーナス・臨時収入は、恒常的な収入よりも、貯蓄に回る割合が高く、相対的に収入が高い世帯ほど臨時収入を貯蓄に回す割合が高い。
 ➡消費の回復には、定期給与が持続的に増加するという予想が重要

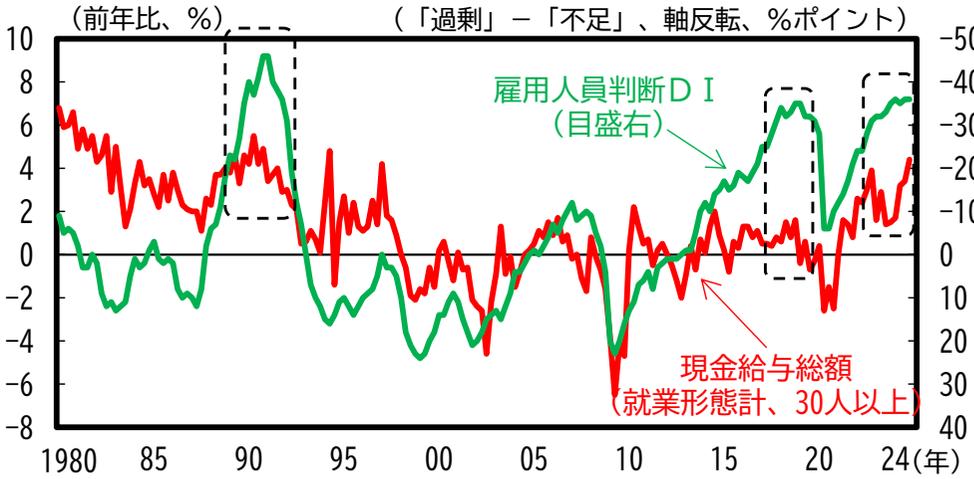
4図 長期的な生活設計が貯蓄率に与える影響



生活設計を立てている世帯は3分の1、予定を含めると8割。将来を見据えた生活設計をする消費者ほど貯蓄率が高い。

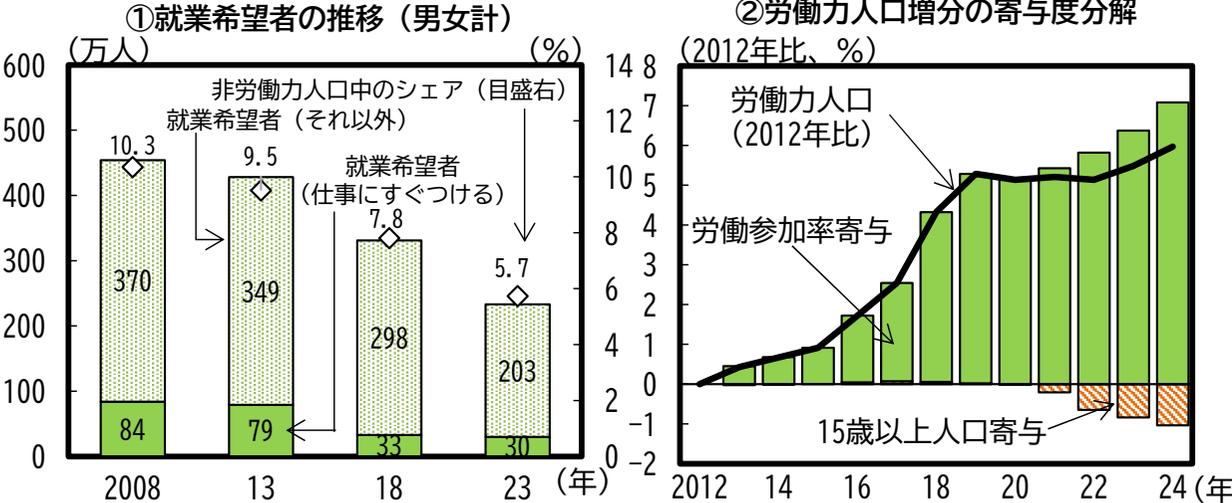
第2章第2節 賃金上昇の持続性～2010年代後半との違いを中心に～

1図 人手不足感と賃金上昇率の関係



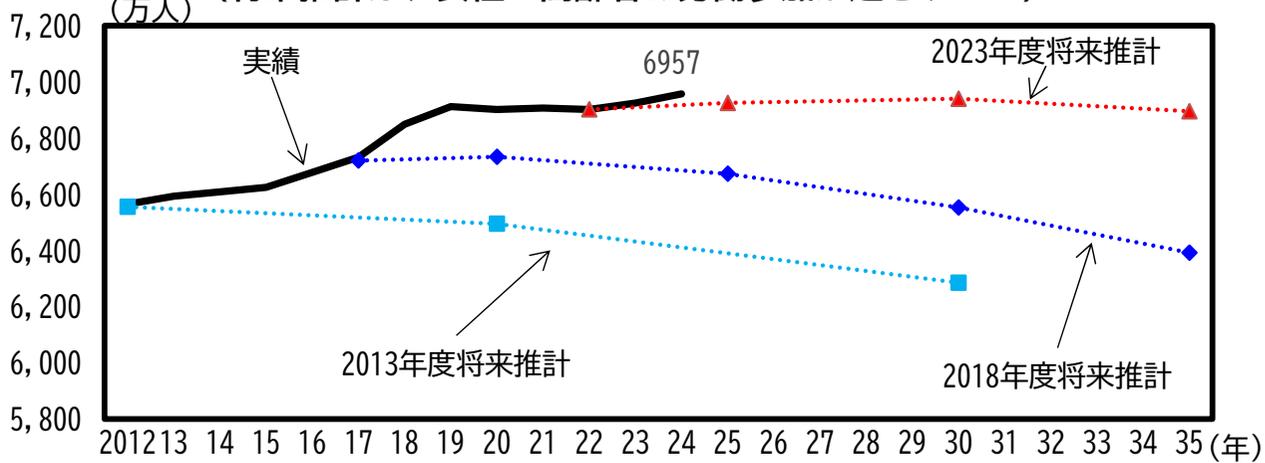
人手不足度合いが高い時期には賃金上昇率も高い傾向があるが、2010年代末は、賃金上昇は限定的であった。

3図 潜在的な労働供給の余地



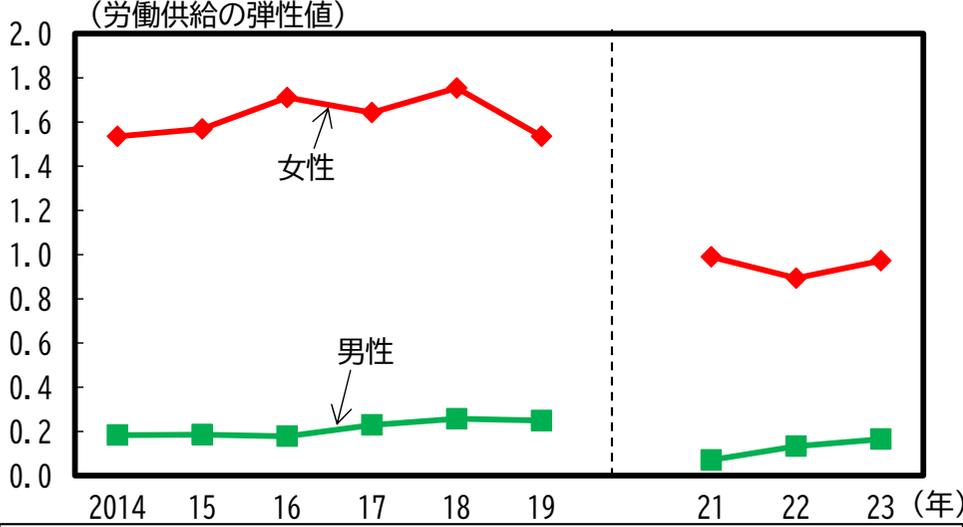
女性等の労働参加率上昇により、非労働力人口における就業希望者は縮小。15歳人口が減少に転じる中、労働力人口の増加ペースは、過去より緩やかに。

2図 各時点における労働力人口の将来推計と実績値の比較 (将来推計は、女性・高齢者の労働参加が進むケース)



労働力人口は、2010年代は、労働参加率の向上を見込んだ将来推計値をも上回って推移してきた。一方、直近では実績と将来推計の差は縮小。

4図 労働供給の賃金に対する弾性値

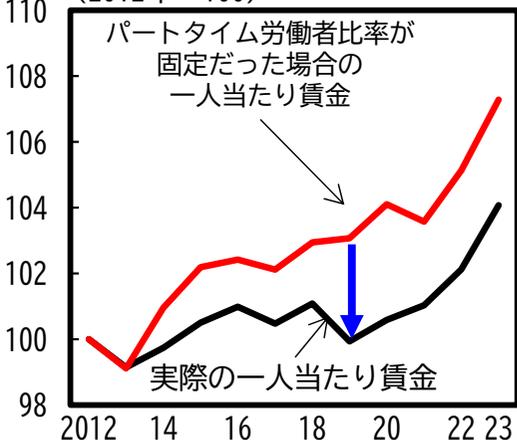


女性を中心に労働供給の賃金に対する弾性値は低下。企業において、労働力を確保するためには、賃金上昇がより必要に。

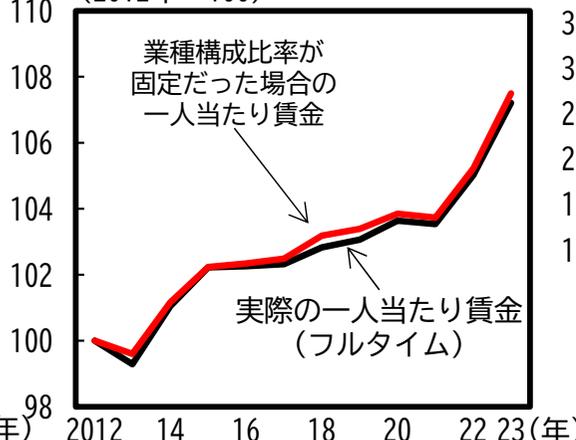
第2章第2節 賃金上昇の持続性～2010年代後半との違いを中心に～

1図 労働者の構成比率の変化が所定内給与に与える影響

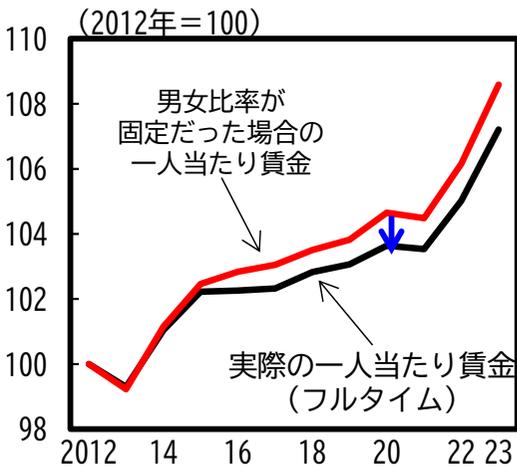
①就業形態計の平均賃金へのパートタイム比率変化の影響 (2012年=100)



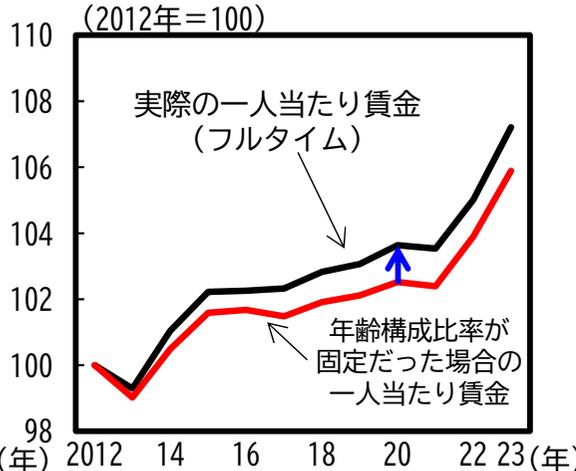
②-1 フルタイム労働者賃金への業種構成比率変化の影響 (2012年=100)



②-2 フルタイム労働者賃金への男女比率変化の影響 (2012年=100)

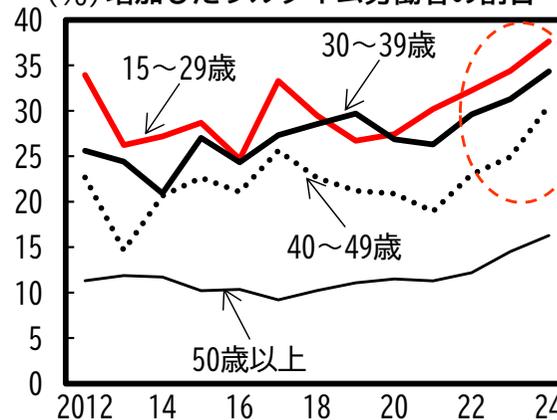


②-3 フルタイム労働者賃金への年齢構成比率変化の影響 (2012年=100)

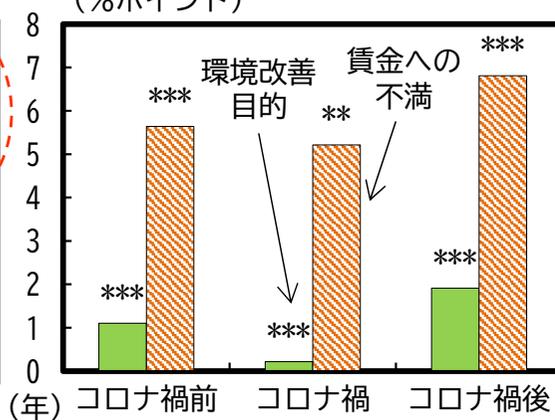


2図 転職による賃金上昇率への影響

①転職により賃金が1割以上増加したフルタイム労働者の割合 (%)

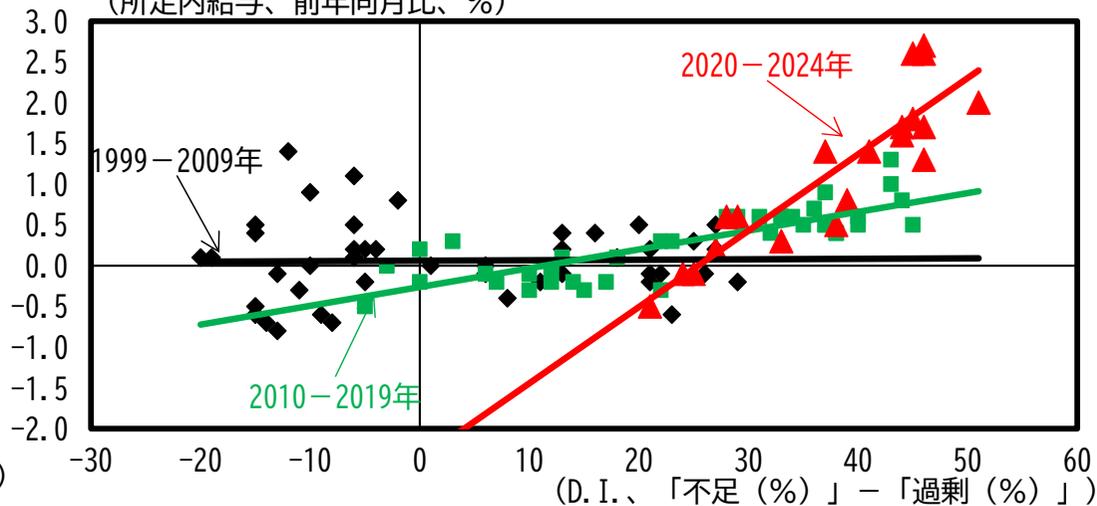


②転職による賃金上昇率への影響 (%ポイント)



転職により賃金が1割以上増加する労働者の割合は近年上昇。コロナ禍後、賃金への不満を理由に転職した人を中心に、賃金は高まる傾向。

3図 フルタイム労働者の賃金版フィリップスカーブ (所定内給与、前年同月比、%)

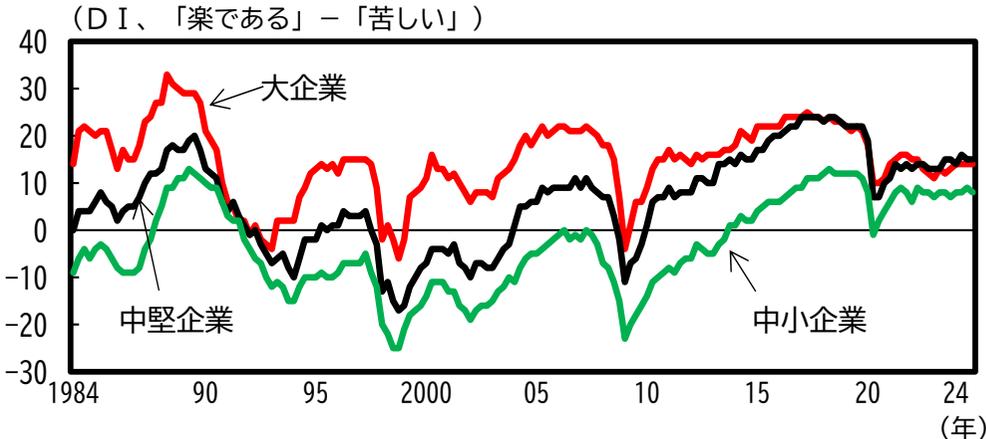


パートタイム労働者比率の高まりは、2010年代の平均賃金上昇率をおおきく押し下げ。フルタイム労働者における業種・性別・年齢といった構成変化が賃金上昇に与えた影響は全体として相殺しあい、中立的。

フルタイム労働者の人手不足感と賃金上昇率の関係は、デフレを含む期間には希薄であったが、2020年以降は、人手不足感の高まりに対して、賃金上昇率が高まりやすい関係に。

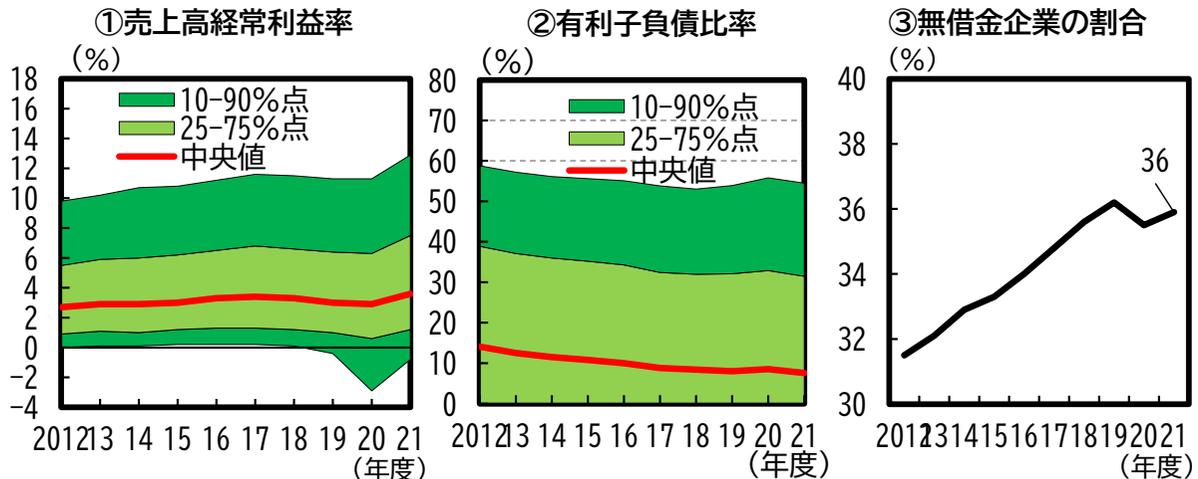
第3章第1節 コロナ禍を経た企業の資金繰り・業績と倒産の動向

1図 資金繰り判断



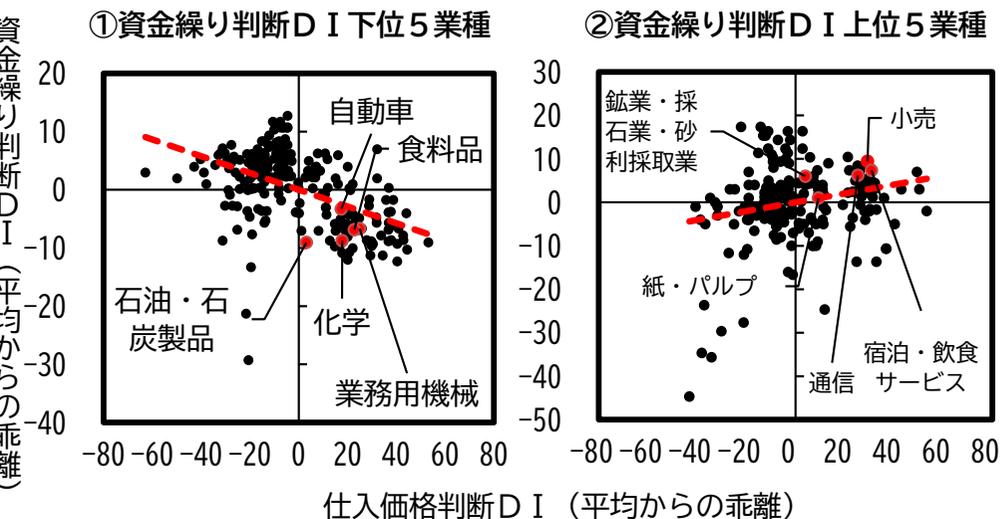
コロナ禍での政策支援と緩和的な金融環境も背景に、資金繰り判断DIの大企業と中小企業の差は、過去30年で最も小さい。

3図 大・中堅企業の収益、バランスシートの動向



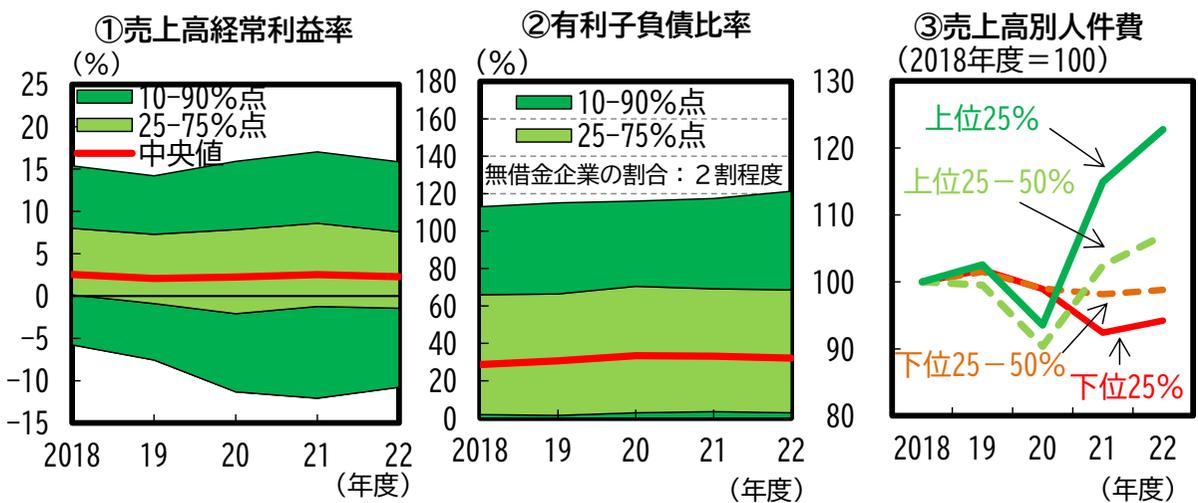
大・中堅企業では近年、利益率のばらつきがやや拡大傾向。一方、有利子負債比率は総じて低下傾向にあり、無借金企業割合は4割近くに上昇。

2図 仕入価格判断と資金繰り判断の関係



近年、資金繰りが相対的に悪化している産業では、輸入物価上昇に伴う仕入価格の上昇が資金繰りの悪化に影響している可能性。

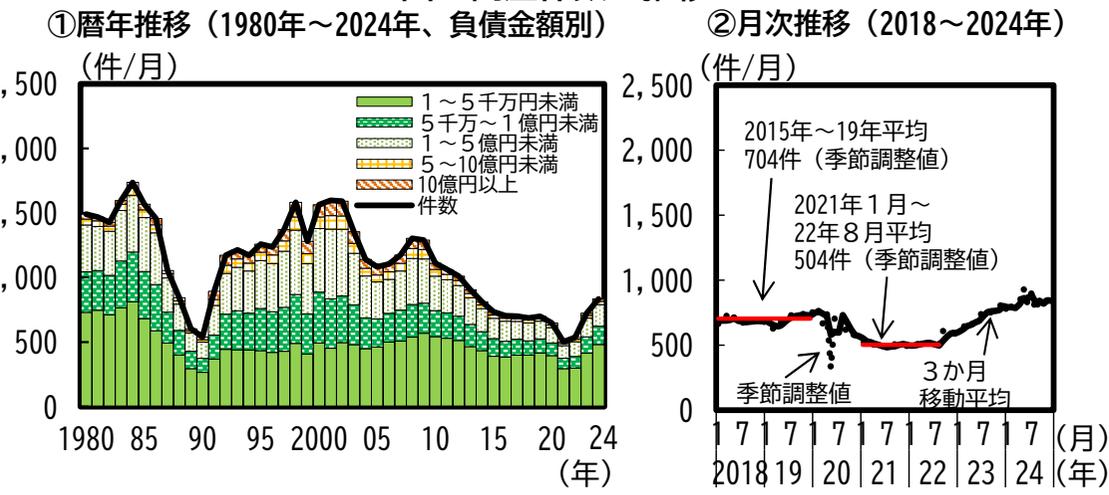
4図 中小企業の収益、バランスシートの動向



中小企業では、コロナ禍を経て、利益率に加え、有利子負債比率でもばらつきが拡大傾向。売上高が堅調な企業では、人件費も大きく増加するなど、人への投資の面でもばらつきが拡大。

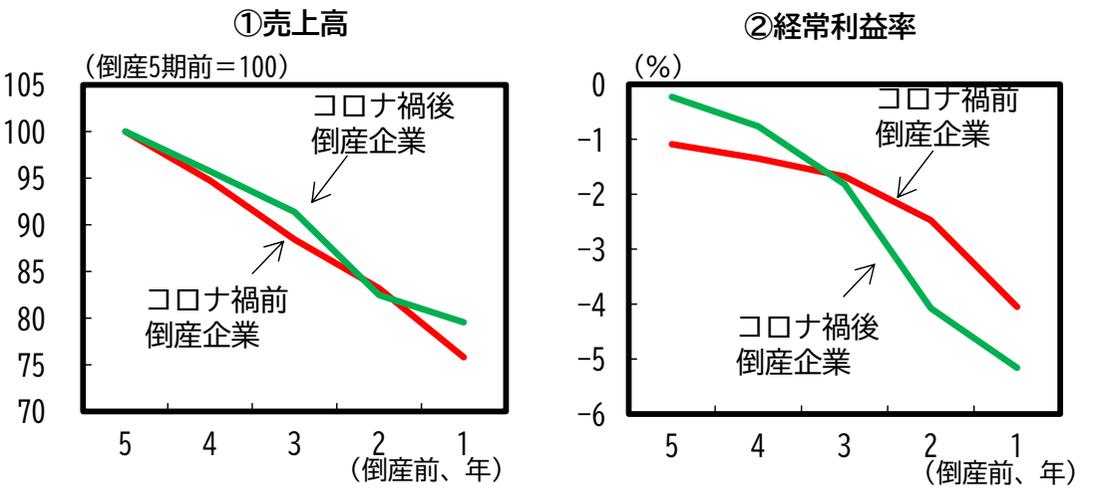
第3章第1節 コロナ禍を経た企業の資金繰り・業績と倒産の動向

1図 倒産件数の推移



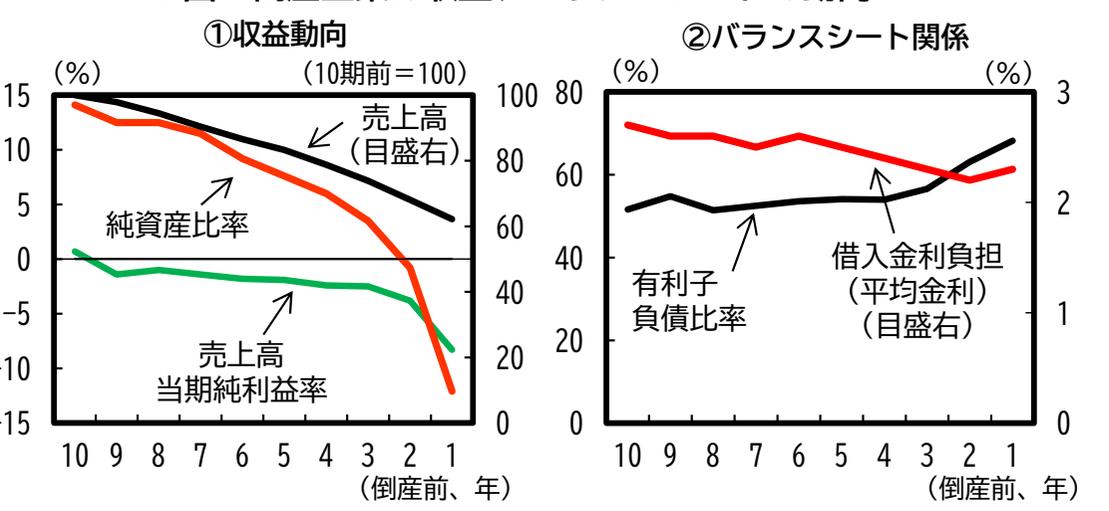
倒産件数は、コロナ禍ではゼロゼロ融資等により年間6,000件に抑制。経済活動の正常化、資金繰り支援の縮小の中で増加に転じ、24年は11年に近い水準に。ただし、1980年代前半は年間1.8万件を超えていた。

3図 コロナ禍前後でみた企業倒産の特徴



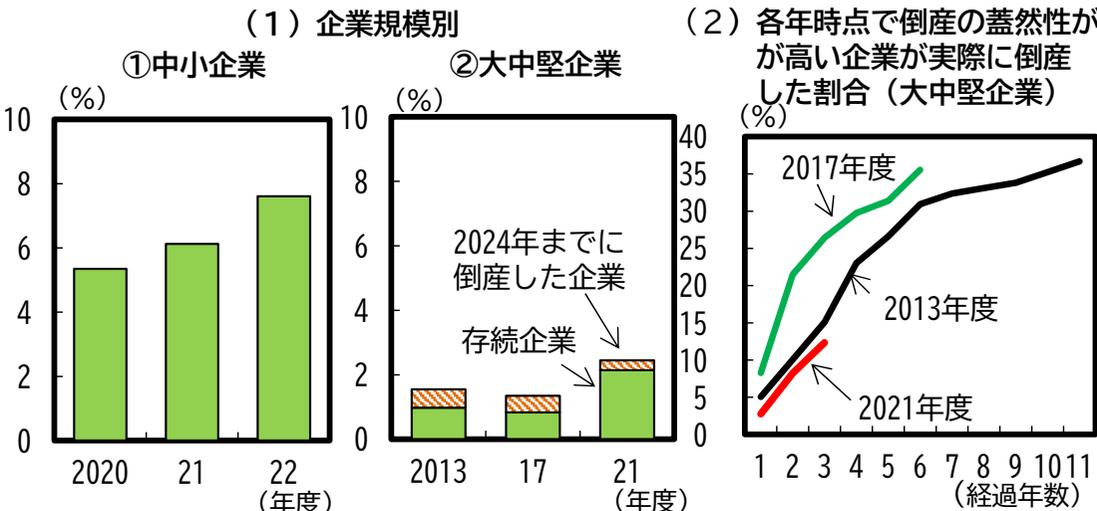
コロナ後倒産企業の売上減少ペースはコロナ前倒産企業と同様。一方、利益率はやや速く悪化。原材料価格上昇などコロナ禍後の環境変化が影響している可能性。

2図 倒産企業の収益、バランスシートの動向



倒産企業は、長期に赤字が継続した後、債務超過に陥り破綻。緩和的な金融環境を背景に、赤字ながら事業継続が可能だったとみられる。

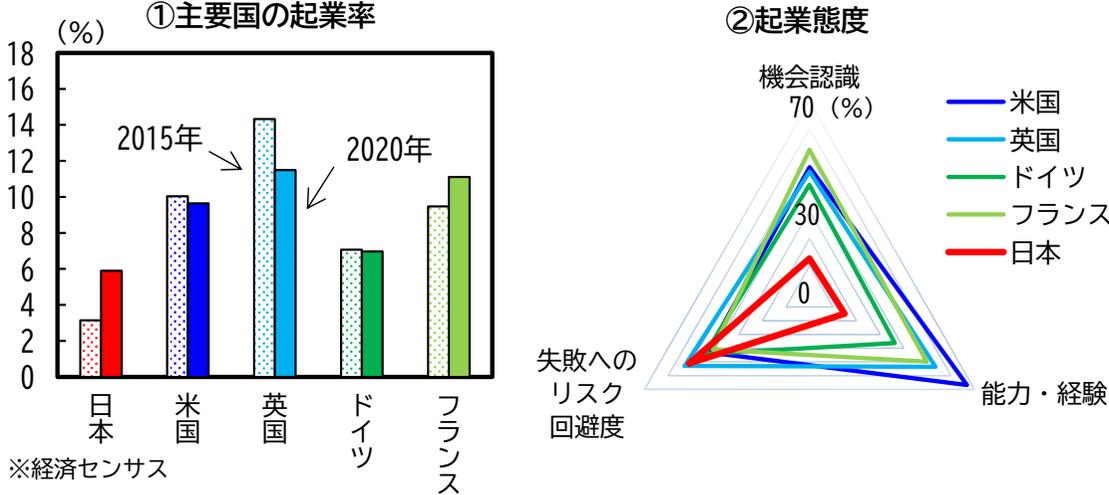
4図 倒産の蓋然性が高い企業の割合



倒産の蓋然性が高い企業 (キャッシュフローが継続的に負の企業) は、コロナ禍後、やや増加。こうした企業は数年かけて倒産に至る傾向。

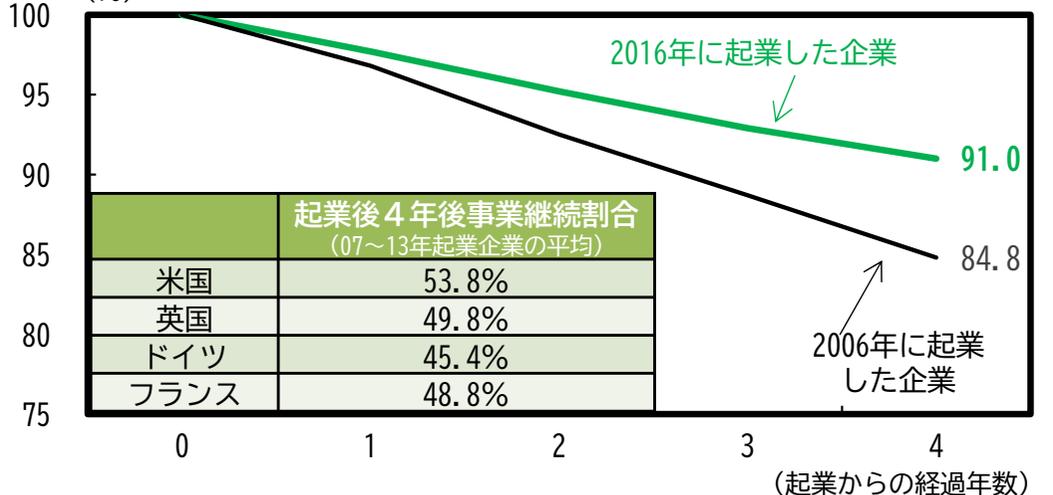
第3章第2節 我が国における起業動向と成長企業の特徴

1図 起業率と起業意識の国際比較



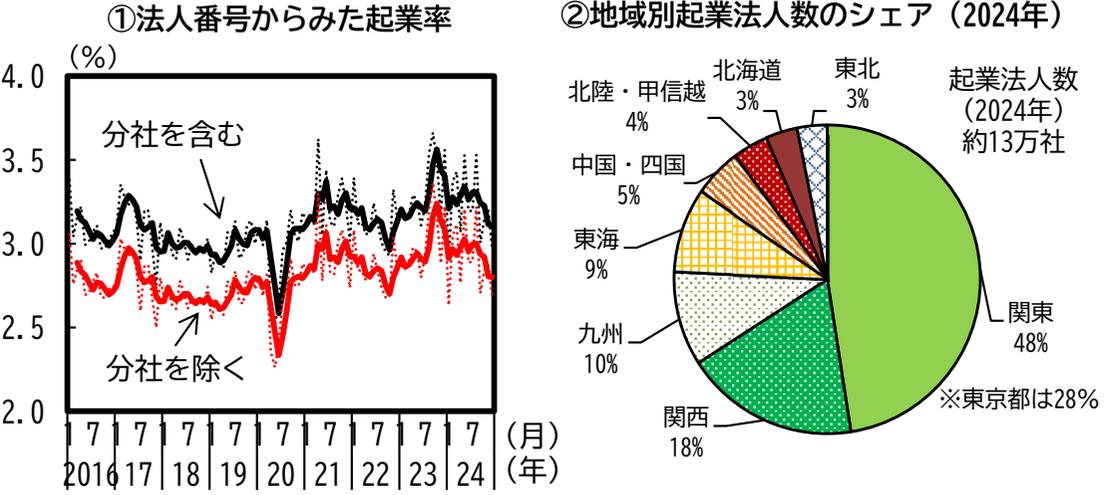
起業機会の認識や能力・経験に係る自己評価が低く、リスク回避的な思考が強いこともあって、我が国の起業率は、国際的に低位で推移。

3図 我が国における起業後の事業継続割合



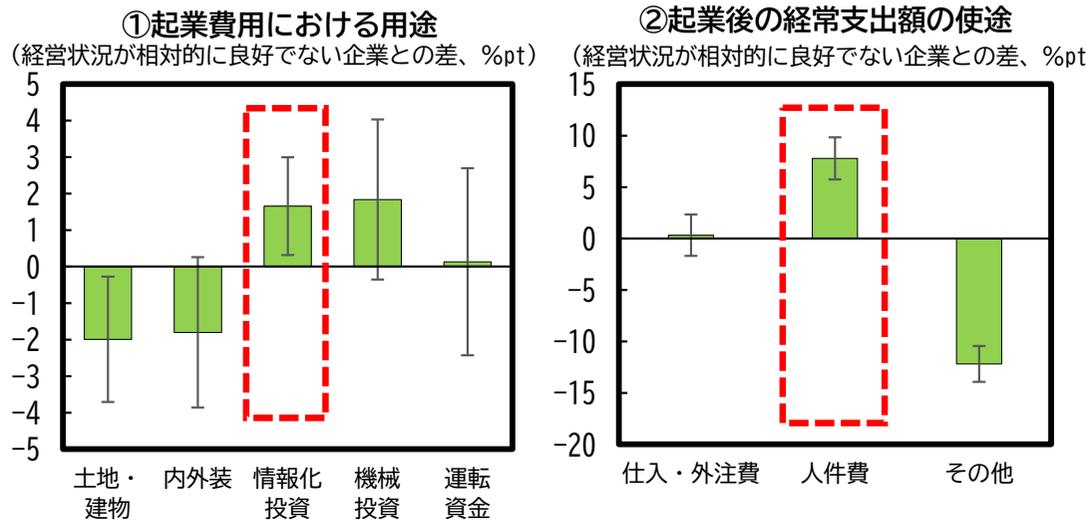
我が国は、起業には慎重な一方で、起業後の事業継続企業の割合は4年後でも9割と、諸外国に比べて高い。

2図 法人番号からみた起業率



新たなビッグデータから試算すると、マクロ経済環境の改善に加え、政策的な後押しもあり、起業率は幅広い地域で緩やかな上昇傾向。

4図 起業後に経営状況が良好な企業の支出面の特徴



起業後に経営状況が相対的に良好な企業は、起業時に情報関連投資に注力するとともに、起業後の人への投資に積極的。